

決算特別委員会資料

令和元年度決算説明書

企 画 調 整 局

目 次

	頁
1 令和元年度事務事業の概況	1
2 令和元年度一般会計歳入歳出決算額款項別一覧表	12
3 令和元年度一般会計歳入歳出事項別明細書	14

1 令和元年度事務事業の概況

(1) 総括

企画調整局では、わが国全体が本格的な人口減少時代に入り、本市の人口も減少傾向にあるという厳然たる事実を前提に、人口規模を追い求めることのみ偏重することなく、神戸の固有の魅力・都市ブランド力にさらに磨きをかけ、まちの質・くらしの質を高め、選ばれるまちとして、市民、来街者が奥行きと深みを実感できる上質なまちをめざしてきました。そのために、市政の基本的施策の企画立案、新たな都市活力の創造、協働と参画のまちづくり、近未来技術の社会実装に向けた検討や施策の総合的・計画的な執行を確保するための事業調整など、各局と連携・協調しながら、これからの神戸の成長を支える様々なプロジェクトを実施するとともに、外郭団体の改革、教育行政支援など、市政課題への対応に取り組みました。

(2) 主要事務事業の概要

1. 産学官民との「つなぐ」の推進

(1) 横断的な政策課題の解決

つなぐ課を新設し、複数部局にまたがる政策課題や行政だけでは解決できない課題を汲み取り、関係部局との「つなぎ」を進め、あわせて市民・民間企業との「つながり」を創出し、スピーディかつ的確な課題解決を進めました。

なお、令和2年度組織再編により、つなぐ課は産学連携ラボ及び市民参画推進局市民協働課とともにつなぐラボとなり、さらなる市民サービスの向上を図ります。

(2) 産学官連携の推進 [27,317千円]

神戸が多く外国人留学生に選ばれ、卒業後も定着してもらうため、情報発信の仕組みとして外国人学生向けの多言語ウェブサイト「KOBE STUDY ABROAD」を構築したほか、大学などと連携し留学生誘致のための海外現地説明会などを実施しました。

また、社会人の学び直しやスキルアップを目的としたリカレント教育の推進のため、大学が実施する教育プログラムへの支援を行いました。

(3) 公民連携（PPP）の推進 [16,711千円]

包括連携協定の締結及び協定に基づく連携事業の実施など、市と事業者が対等なパートナーとして、互いにメリットのある関係を築き、各々の強みを活かすことのできる効果的・効率的な公民連携に取り組みました。

また、「神戸市民間提案型事業促進制度」を実施し、行政課題の解決につながる良質な提案を募り事業化を促進するとともに、セミナーやフォーラムの開催などにより、PPPの推進に取り組みました。

(4) 男女共同参画社会の実現 [109,689千円]

ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組む事業所を「こうべ男女いきいき事業所」として表彰し、働きやすい職場環境づくりに向けた啓発などを行ったほか、市内企業の女性リーダーを育成する「女性活躍推進プログラム@神戸」を実施しました。

また、神戸婦人大学を運営し、女性が社会の様々な活動に参画するための学びを支援しました。

(5) 「顔の見える地域社会」の実現 [368,546千円]

「協働と参画のまちづくり」の実現をめざした「神戸市地域コミュニティ施策の基本指針」に基づき、多様な地域特性に応じた地域コミュニティ施策を推進しました。

また、ふれあいのまちづくり事業では、ふれあいのまちづくり協議会の事務負担軽減に対する取り組みや、地域福祉センターの新築整備、計画的な補修工事などを実施しました。

さらに、学生のNPO活動への参画を促すため「神戸ソーシャルキャンパス事業」を実施するとともに、社会貢献活動を希望する人材と地域社会の課題解決に取り組む団体をつなぐ「神戸ソーシャルブリッジ事業」を実施しました。

2. 新たな都市活力の創造・発信

(1) 市制 130 周年記念式典の実施 [16,179 千円]

令和元年度に市制 130 周年を迎え、これまで市政の発展に貢献した方々の功績を称えるとともに、神戸ゆかりの著名人によるメッセージや座談会など、これからのまちづくりに向けた展望を共有しました。

(2) 東京圏でのプロモーションの展開 [52,452千円]

①東京圏での都市プロモーション・ネットワークづくり

東京における神戸の情報発信及びネットワークづくりを強化するため、コワーキングスペースに新たな拠点を開設し、2名のチーフ・エバンジェリストを配置するなどプロモーション体制を強化しました。

また、神戸の魅力を広く伝えるためのWeWorkなどを活用したテーマ別のPRイベントを実施したほか、神戸にゆかりのある学校が東京で開催する同窓会への出席や、神戸と接点を持つコミュニティとの共催イベントによるネットワークづくりを行いました。

②東京圏に対する移住促進事業

東京圏の移住希望者が多く訪れる「ふるさと回帰支援センター」内に神戸市の相談ブースを設置するとともに、神戸への移住を後押しする移住相談イベントや、不動産関連事業者と連携し、住宅情報サイト及び住宅情報誌を活用した転居検討者に対する移住促進プロモーションなどを実施しました。

また、企業と人材とを結ぶ事業者との連携により、東京圏人材と神戸市内企業のマッチングを推進し、関係人口の創出を図るとともに神戸への移住促進に取り組みました。

さらに、北区・西区の里山地域に東京圏から若者に移住してもらい、地域活性化や住民の課題解決の支援を行う「神戸版地域おこし協力隊」を導入しました。

③東京事務所

国と神戸とのパイプ役として、各省庁からの情報収集や関係国会議員への情報提供などに取り組むとともに、様々なネットワークの構築などを通じ、首都圏における神戸のプロモーションを行いました。

(3) 名谷エリアの活性化 [100,372 千円]

かつて多くの若年・子育て世帯に選ばれた名谷駅周辺の開発団地について、将来にわたって選ばれ続ける住みやすいまちとして成長させるため、「名谷活性化プラン～躍動する多世代共生のまちへ～」を取りまとめ、閉園幼稚園を活用した“働く場”及び“地域活性化の場”の整備など活性化に向けた施策を進めました。

(4) 駅前空間向上のための美装化・賑わいの創出 [12,957 千円]

最寄り駅をリノベーションすることで、この街で暮らす日々が楽しくなることをめざす「モヨリノ」プロジェクトを、モデル的に伊川谷駅と谷上駅で実施しました。伊川谷駅では休憩スペースの整備やライトアップ、バス待合スペースを活用した地元野菜の販売などの取り組みを実施し、谷上駅では六甲山の間伐材を使用したベンチを設置しました。

(5) 北神急行線と市営地下鉄の一体的運行の検討

北神急行線の市営化に向けて関係者との協議及び調整を行い、鉄道事業の譲渡及び譲受などの必要な手続きを進めました。

令和2年6月より北神急行線を市営化し、大幅な運賃低減を実現しました。

(6) 水素スマートシティ神戸構想の推進 [75,865千円]

水素スマートシティ神戸構想を推進するため、地元企業などが実施する先駆的な実証事業への支援を行うとともに、神戸市域での温室効果ガス80%削減をめざして、ポートアイランドにおいて、水素の潜在需要も含めエネルギー供給体制構築に係る事業化可能性調査を実施しました。

(7) 「Be Smart KOBE」の推進 [1,145千円]

先進的な技術を活用して、人間中心の目線で社会課題を解決する「Human×Smart」なまちを実現することを目標に、市内で技術実証・実装に取り組む事業者を公募・選定し、各種実証に向けた支援を行いました。

(8) 「港都 神戸」グランドデザインの推進 [1,180 千円]

神戸の都心の未来の姿〔将来ビジョン〕や三宮周辺地区の『再整備基本構想』、神戸港将来構想などに関する取り組みを考慮しながら、「港都 神戸」グランドデザインの今後10年程度の事業を取りまとめるため、関係者と調整や検討を進めました。

(9) 創造的人材育成の推進 [4,419 千円]

変化が激しく予測が困難な時代を生き抜くための創造性を育む「こどもの創造的学び」を推進するため、教育・子育てに関わる人々や企業などによる研究会の開催や、創造性を育むための実験的プログラムを実施しました。

また、まちから出る様々な廃材を活用して子どもたちの創造性を育む「こども SOZO プロジェクト」を実施しました。

(10) クロスメディアイベント「078」の開催支援 [23,754 千円]

神戸は様々な若者を受け入れるとともに、若者の活躍を支援するまちであることを市内外にPRするため、産学官連携により、音楽・映画・ITなどの複合的な分野横断イベント「078」の開催を支援しました。

(11) 公立大学法人神戸市外国語大学 [1,214,781千円]

地方独立行政法人法に基づき、業務実績に関する評価などの評価委員会等の事務を適切に行い、自律的・効率的な運営による大学の魅力向上に向けた取り組みを支援しました。

3. 都市戦略の検討・推進

(1) 神戸創生戦略・神戸 2020 ビジョンの推進 [33,880 千円]

地方創生に関する国や県の交付金を活用し、人口減少社会に対応した先進的な取り組みを推進したほか、政策・施策の企画立案に活用するため、神戸市を取り巻く社会経済情勢や他都市の先進的取り組みなどについて、客観的データや情報の収集・分析を行いました。

また、「神戸 2020 ビジョン」のテーマである「若者に選ばれるまち」、「誰もが活躍するまち」を実現するため、ビジョンに位置づけられた施策・事業の進捗管理を行うとともに、アンケート等の各種調査や結果の分析等を実施しました。

さらに、次期ビジョンと神戸創生戦略の一体化に向け、神戸創生戦略の目標年次を「神戸 2020 ビジョン」と揃える改訂を行いました。

(2) データに基づく政策立案 [54,049 千円]

各種基幹統計調査を実施するとともに、各種統計資料の収集・整理・分析を行い、基礎データを充実させるための環境整備を推進しました。

また、データ解析・活用の専門人材を登用し、専門的なアドバイスによる行政課題解決のサポートを実施し、専門人材と民間事業者が登壇する EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）のセミナーを開催するなど、データに基づく政策立案を推進しました。

(3) 新たな交通政策の検討 [23,359 千円]

人口減少・少子高齢化の進展など、交通環境を取り巻く状況が変化していく中、特に地域公共交通の中核を担うバスの持続可能性を高めていくため、需給ギャップが生じている路線や地域を浮き彫りにすることを目的に、試行的に兵庫区・長田区エリアの位置情報データなどを活用して、人の移動需要の把握に向けた検討を行いました。

また、自動運転技術を活用した移手段の実用化に向けて北区筑紫が丘周辺で行われている民間事業者による実証実験の支援や、横展開可能性のある候補地の検討を行いました。

(4) 都市戦略研究の推進 [16,170 千円]

都市戦略の研究機能として、課題に即応した調査・研究を行うことで迅速な政策形成につなげるとともに、職員提案の施策化や職員の研究発表の場作りに取り組むことで職員の政策形成能力の向上を図りました。

(5) 海洋産業等の振興に向けた検討 [19,024 千円]

海洋産業や関連するエネルギー産業の振興に向けた調査を行うとともに、幅広い分野における人材育成、関係機関・企業とのネットワークの拡大に取り組みました。

(6) GIS を活用したオープンデータ・ビッグデータ活用 [20,198 千円]

社会的な記憶として、保存・継承を目的に震災を経験した世代の資料や活動・証言を掲載した「震災アーカイブ」や、神戸市が管理する道路を掲載した「神戸市認定路線網図」などを GIS で公開し、市民の利便性向上に結びました。

また、ホームページ更新時に同時にオープンデータカタログサイトに神戸市のデータを公開できるようにシステムを改修するなど、オープンデータ活用を推進しました。

(7) 都市インフラの海外技術支援 [318 千円]

都市開発や水インフラに関する海外向けの技術支援を推進するため、「神戸市国際技術支援本部」において、関係局との連携のもと、海外からの研修・視察などの対応や市内企業の海外進出促進の支援に取り組みました。

(8) 奨学金返還支援 [10,723 千円]

神戸市奨学金返還支援基金を活用し、若者の市内定着の促進、本市産業の活性化や人材の確保をめざして、奨学金返還支援を実施しました。

また、市が指定する業種の市内中小企業に就職する大学生等及び若手起業家を対象に、支援候補者を認定しました。

(9) 市政課題への対応 [1,003,229 千円]

①市街地西部地域の活性化

・ **地下鉄海岸線沿線地域活性化**

地下鉄海岸線沿線地域におけるにぎわい創出や、活性化などを図るため、「地下鉄海岸線・市街地西部活性化コンソーシアム」と連携し、新たな活動拠点開設にかかる費用の補助や、アーティスト・クリエイターなどの転入・集積の促進を実施しました。

また、プロモーション WEB サイト「シタマチコウベ」を基盤として、地域のさらなる魅力発信を行いました。

さらに、若年・子育て世帯の流入・定住を促進するため、交通局と連携して「地下鉄海岸線 中学生以下無料化社会実験」に取り組みました。

・ **兵庫運河周辺地域活性化**

イオンモール神戸南をはじめとする近年の運河周辺における土地利用の変化や、ラグビーワールドカップ開催を集客の好機ととらえ、運河沿いプロムナードの夜間景観形成に向けた整備を行うなど、「兵庫運河周辺のまちづくりの将来像」に基づく、兵庫運河を核とした地域づくりの実現に取り組みました。

また、中央卸売市場本場西側跡地に、「県立兵庫津ミュージアム（仮称）」の整備を進めるため、関係者と調整を進めました。

②外郭団体の改革

外郭団体等が自律的で強固なガバナンス機能確立するために必要な支援・調整を行いました。

③教育行政支援

本市教育行政への信頼回復に向け、教育委員会と市長部局がより一層連携を強化するため総合教育会議を開催するとともに、いじめ問題再調査委員会の提言に関する検証・評価に取り組みました。

④広域行政・広域連携

指定都市市長会などを通じて、大都市制度や地方分権改革などの諸問題及び指定都市共同活動の取り組みなどについて議論・意見交換、国への要望などを実施するとともに、関西広域連合において、府県を越えて広域的な行政課題に関西全体で取り組みました。

また、兵庫県・神戸市調整会議などを通じ、兵庫県との連携を推進するとともに、近隣市町との連携により、圏域の魅力発信に取り組みました。

4. 神戸医療産業都市の推進

ポートアイランドにおいて、産学官医連携による医療関連産業の集積を進めることにより、既存産業の高度化と雇用の確保による神戸経済の活性化、高度な医療サービスの提供による市民福祉の向上及びアジア諸国への国際貢献をめざす「神戸医療産業都市」を推進しました。

(1) 本庶理事長のノーベル賞受賞を契機とした神戸医療産業都市のさらなる推進 [41,729 千円]

(公財)神戸医療産業都市推進機構が持つ研究成果の早期社会実装に向けて、本庶理事長の経験・実績を活かしたマネジメントのもと、「次世代医療開発センター(仮称)」の整備及び研究開発の推進に向けた検討を行ったほか、臨床研究のさらなる推進に向けて、神戸市民病院機構と連携し、神戸医療産業都市の研究シーズをスムーズに臨床研究につなぐ橋渡し機能の強化を図りました。

(2) 研究開発の推進 [800,000 千円]

研究開発支援基金の造成を通じて、神戸医療産業都市推進機構の研究基盤の強化を図るとともに、進出企業・団体間で実施される共同研究・共同事業などに対して支援を行うことにより、クラスター内の連携・融合によるイノベーションの創出を促進しました。

(3) 研究・操業環境の充実 [49,837 千円]

都市運営委員会やメディカルクラスター連携推進委員会の開催を通じて、進出企業・団体の意見・ニーズの集約や課題解決を図るとともに、進出企業・団体間の交流促進や操業環境向上につながる自主的な活動に対して支援を行うことで、都市環境の充実を図りました。

(4) 神戸医療産業都市の戦略的広報 [52,131 千円]

一般公開や参加体験型イベントの実施などにより、市民の認知度向上と応援意識の醸成を図るとともに、国内外の企業や研究者に向けた戦略的なPR活動を展開し、医療関連企業や研究者などのさらなる集積につなげました。

(5) 国際展開の推進 [62,320 千円]

海外クラスターとの人的ネットワークの形成や国際シンポジウムの開催などを推進することにより、神戸医療産業都市の国際的なプレゼンスの向上を図るとともに、進出企業の国際展開を支援しました。

(6) スタートアップエコシステムの構築 [18,697 千円]

ライフサイエンス分野における創業前後のスタートアップを発掘し、神戸医療産業都市に蓄積された人脈や多様な研究施設などの資源を最大限活用した事業化支援を実施しました。

また、スタートアップに加え、オープンイノベーションを望む企業・団体などとともに、エコシステムの構築に取り組みました。

(7) 産学官医連携事業の強化 [165,249 千円]

神戸発の創薬・医療機器などの開発を促進するため、高い技術や魅力的で優れたシーズを有する研究機関・大学・病院との連携を強化するとともに、産学官医連携イベントなどを通じてマッチング機会を提供し、事業化に向けた支援を実施しました。

(8) 医療機器分野開発支援 [100,635 千円]

医療機器の研究開発・事業化に向けた総合的な支援体制である「医療機器等事業化促進プラットフォーム」や関連施設の運営などにより、進出企業や地元中小企業の事業化支援に取り組みました。

(9) ヘルスケア分野開発支援 [40,263 千円]

リサーチコンプレックス事業と連携し、休養・栄養・運動など、市民の生活に近いヘルスケア分野において、企業・研究者・市民の参画により、科学的根拠に基づく効果や実用性に裏打ちされた製品・サービスの開発を促進しました。

(10) 創薬・バイオ分野開発支援 [112,679 千円]

AIなどのIT技術を導入した創薬手法であるインシリコ創薬を容易に可能とするアプリケーションの開発や人材育成を支援するとともに、再生医療に関する勉強会の実施や、アカデミアと企業の共同研究を推進しました。

(11) ISPO 世界大会 2019 特別企画の開催 [7,078 千円]

令和元年 10 月にポートアイランドで開催された「国際義肢装具協会 (ISPO) 世界大会 2019」において、日本の技術を海外に向けて効果的に PR するための特別企画として介護・医療ロボット見本市を開催しました。

(12) 「神戸健康・医療戦略会議」の運営 [6,645 千円]

神戸医療産業都市のさらなる発展に向けた研究・事業などの方向性・戦略や、健康・医療に関する国内外の動向などについて、各界の有識者から幅広く意見を求めることを目的とした「神戸健康・医療戦略会議」を開催しました。

(13) 介護・リハビリロボット開発・導入促進事業 [12,878 千円]

開発企業に対するワンストップの支援窓口による総合的な開発支援を展開するとともに、福祉施設との連携した取り組みや、開発費の補助などにより、神戸発のユーザビリティの高い介護ロボットなどの開発・導入を促進しました。

(14) 国際医療交流の推進 [17,773 千円]

神戸医療産業都市の目的のひとつである「アジア諸国の医療水準の向上による国際貢献」を果たすため、神戸大学と連携し、神戸大学医学部附属病院国際がん医療・研究センターに設置した窓口において、海外患者の受け入れを行いました。

また、中国・天津市で開催された第3回世界知能大会などに参加し、神戸の医療技術を世界に向けて発信しました。

(15) スーパーコンピューティング拠点形成の促進 [165,071 千円]

スーパーコンピュータ「京」の利活用を促進するとともに、2021 年に運用開始をめざしている「富岳」や地域に貢献する研究・人材育成事業への支援により、世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点の形成を促進しました。

(16) 医療産業都市への企業誘致の推進 [36,676 千円]

国内で開催される医療関連の展示会への出展や各種セミナーの実施、企業訪問などを通じて神戸医療産業都市の魅力を発信することにより、医療関連企業の誘致を進めました。

(17) WHO 神戸センター運営支援 [123,285 千円]

国際的な社会貢献を図るため、WHO 神戸センターの運営支援を実施しました。

(18) ふるさと納税を活用した公益法人への助成事業 [7,979 千円]

ふるさと納税を活用し、神戸医療産業都市の推進に資する事業を行う公益法人を支援しました。

(19) 中核施設の運営支援 [1,800,981 千円]

日本最大級のバイオメディカルクラスターへと成長した神戸医療産業都市における中核施設の運営を支援しました。

5. 新産業の育成・集積

IT を活用したスタートアップ（成長型起業家）は、これまでにない柔軟な発想により、未知の製品やサービスを創造し、社会全体を変えうるインパクトを持っています。スタートアップをはじめとした新産業を育成する環境を整備することにより、優れた人材が多く神戸に集まり、発展的な活動が行われ、神戸の地域社会や経済に新しい風を吹き込むイノベーション創出環境（エコシステム）の構築に取り組みました。

(1) シリコンバレーと連携した起業家育成プログラムの展開 [119,403 千円]

シリコンバレーを中心に世界的に活動するアクセラレータ（スタートアップの育成支援団体）である「500 Startups」（ファイブハンドレッド スタートアップス）と連携し、アクセラレーションプログラムをヘルスケア分野に特化して実施しました。

また、大学生などを対象に、神戸にゆかりのある起業家などを講師とするシリーズ講座やシリコンバレーやルワンダをフィールドとした海外派遣プログラムを実施し、将来の起業家候補の裾野拡大に取り組みました。

(2) シリコンバレー拠点の開設 [1,162 千円]

シリコンバレーに拠点を設置し、米国のスタートアップの誘致や日本のスタートアップの米国進出に向けて取り組みました。

(3) 官民一体型新ビジネス創出事業（アーバンイノベーション神戸）の実施 [21,657 千円]

起業家の発掘・育成と社会課題解決をめざし、本市が抱える地域・行政課題に対して、スタートアップと行政職員が協働で解決手法の創出とビジネス展開をめざす、官民一体型新ビジネス創出事業「アーバンイノベーション神戸」を実施しました。

(4) スタートアップの集積促進 [20,244 千円]

神戸でのスタートアップの集積及びイノベーション創出拠点の整備を促進するために、兵庫県と協調し、スタートアップの事業所の開設やコワーキングスペースの整備に対して補助を行いました。

(5) 知的交流拠点の整備に向けた調整・検討 [3,153 千円]

IT 関連企業や神戸医療産業都市への進出企業、市内企業、大学・研究機関などが交流し、イノベーションの創出や新たな連携の促進を目的とした「知的交流拠点」の整備に着手しました。

また、運営事業者を決定し、交流を促す制度構築に取り組みました。

(6) シアトル拠点を活用した経済交流 [19,044 千円]

米国西海岸の IT・航空宇宙分野関連企業などとの経済・人材交流を目的として設置した「神戸シアトルビジネスオフィス」において、併設する兵庫県ワシントン州事務所と連携を図りながら、ビジネス交流を促進しました。

(7) UNOPS グローバル・イノベーションセンターの開設に向けた調整・検討 [878 千円]

国連プロジェクトサービス機関 (UNOPS) による SDGs 上の国際的な課題の解決をめざすインキュベーション施設「グローバル・イノベーションセンター」の神戸開設に向けた取り組みを進めました。

6. 企業誘致の推進

平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間の目標である、「企業誘致 260 社、雇用創出 7,000 人」の達成に向け、官民一体となって企業誘致に取り組みました。

(1) 都心エリア等への企業誘致の強化 [124,084 千円]

不動産事業者などと連携しながら、都心エリアにおける最新の市況を把握し、オフィス立地セミナーを実施するなど情報収集・発信に取り組むとともに、雇用補助の拡充など企業拠点移転補助を強化し、戦略的な企業誘致を推進しました。

(2) 企業誘致の推進 [234,378 千円]

民間ノウハウを活用した情報収集や情報発信に努め、神戸エンタープライズゾーン条例による税軽減などのインセンティブを活用し、産業団地や都心エリアなどへの医療、航空・宇宙、新エネルギー、IT をはじめとする戦略産業などの企業誘致を進めました。

(3) 外国・外資系企業の誘致 [21,665 千円]

外国・外資系企業等オフィス賃料補助制度などのインセンティブを最大限活用するとともに、海外でのセミナーで神戸の魅力を発信するなど、JETRO (日本貿易振興機構) などと連携しながら、外国・外資系企業の誘致に取り組みました。

(4) アフリカとの連携・交流事業 [5,131 千円]

アフリカ地域において、神戸企業の新たなビジネス機会を創出するため、国内でのビジネスセミナーなどを開催するとともに、ルワンダにおける「トランスフォーム・アフリカ・サミット」へのブース出展を実施するなど、さらなる経済交流を促進しました。

また、引き続き「アフリカ神戸リエゾンオフィサー」を配置し、アフリカとの連携・交流を強力に推進するとともに、TICAD7 (第 7 回アフリカ開発会議) のサイドイベントに参加するなど、神戸のプレゼンス向上に寄与しました。

7. 情報化戦略の推進

(1) ICT 等を活用した働き方改革等の推進 [300,204 千円]

ICT 活用による区役所での手続きの簡素化など、市民サービスの向上に取り組んだほか、業務生産性向上や時間・場所の制約のない働き方を実現するため、グループウェアの導入や、テレワークの普及促進、FAQ システムの構築、フリーアドレスオフィスの推進 (庁内無線 LAN の導入) に取り組みました。

(2) 社会保障・税番号制度の運用 [92,301 千円]

市民の利便性向上や行政サービスの効率的な提供を行うための自治体間の情報連携に向け、安定性と情報セキュリティを確保したシステム運用に取り組みました。

また、国の「令和4年度末にほとんどの住民がマイナンバーカードを取得する」という方針を受け、出張申請サービスを展開するとともに、令和2年3月にマイナンバーカード三宮サテライトオフィスを開設するなど、マイナンバーカードのさらなる普及・啓発に努めました。

(3) 庁内情報システムの全体最適化 [2,063,648 千円]

モバイルワーク等働き方改革を下支えする庁内 ICT 基盤の効率的・安定的な運用に努めるとともに、情報システムの最適化等を推進しました。

8. 「創造都市・神戸」の推進

(1) 創造的人材の交流促進 [2,541 千円]

ユネスコ創造都市などのネットワークを活用して、海外及び国内都市と連携事業や情報交換などを実施するとともに、「デザイン都市・神戸」の取り組みを国内外へ発信しました。

(2) KIITO (デザイン・クリエイティブセンター神戸) の運営 [123,597 千円]

KIITO の運営を通じて、多様な人材が集まり交流し、多くの創造的活動が行われました。

また、指定管理者においても、「LIFE IS CREATIVE 展」をはじめ、市民の創造性を高めるプログラムを実施しました。

(3) 「+design」の浸透 [16,126 千円]

デザインの専門家である2人のクリエイティブディレクターを中心に、職員向けデザイン力向上研修の実施や、各局の施策・事業に「+design」の視点から総合的な助言を行い、市政に「+design」の浸透を進めました。

(4) IT 人材の育成 [7,774 千円]

データ活用の意識向上と IT 人材の育成を図る「データアカデミー」を開催し、データ活用による市民サービスや業務効率の向上、地域課題の解決に取り組みました。

また、オープンガバメントの分野で先進的な姉妹都市・バルセロナ市と連携し、「まちづくり×ICT」をテーマとした人材育成のための国際連携ワークショップを開催しました。

2 令和元年度一般会計歳入歳出決算額款項別一覧表

歳 入				
款 項	予算現額	決算額	予算現額に比し 増 減	決算事項別 明細書頁
	円	円	円	
17 使用料及手数料	9,314,000	7,290,780	△2,023,220	12
1 使用料	9,314,000	7,262,280	△2,051,720	12
2 手数料	-	28,500	28,500	18
18 国庫支出金	1,263,276,000	793,654,547	△469,621,453	20
2 補助金	1,263,276,000	793,621,547	△469,654,453	24
3 委託金	-	33,000	33,000	28
19 県支出金	237,649,000	191,395,263	△46,253,737	30
2 補助金	139,326,000	147,028,152	7,702,152	32
3 委託金	98,323,000	44,367,111	△53,955,889	36
20 財産収入	221,644,000	214,496,559	△7,147,441	38
1 財産運用収入	221,644,000	214,496,559	△7,147,441	38
21 寄附金	149,140,000	18,546,567	△130,593,433	42
1 寄附金	149,140,000	18,546,567	△130,593,433	42
22 繰入金	1,247,664,000	1,231,431,390	△16,232,610	42
2 基金繰入金	1,247,664,000	1,231,431,390	△16,232,610	44
24 諸収入	309,393,000	213,012,280	△96,380,720	46
5 貸付金元利収入	22,533,000	22,533,330	330	50
6 過年度収入	-	109,346	109,346	52
7 雑収入	286,860,000	190,369,604	△96,490,396	54
合 計	3,438,080,000	2,669,827,386	△768,252,614	

歳 出					
款 項	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	決算事項別 明細書頁
	円	円	円	円	
2 総務費	10,060,453,000	8,604,960,782	913,621,000	541,871,218	66
1 総務費	19,016,000	18,204,605	-	811,395	66
2 企画費	10,041,437,000	8,586,756,177	913,621,000	541,059,823	72
3 市民費	1,361,963,000	1,083,822,011	183,726,000	94,414,989	86
1 市民費	1,361,963,000	1,083,822,011	183,726,000	94,414,989	86
6 環境費	89,943,000	87,057,521	-	2,885,479	120
1 環境総務費	89,943,000	87,057,521	-	2,885,479	120
7 商工費	968,109,000	615,649,858	60,600,000	291,859,142	126
1 商工振興費	958,889,000	606,707,242	60,600,000	291,581,758	126
2 貿易観光費	9,220,000	8,942,616	-	277,384	128
13 教育費	1,214,998,000	1,214,780,551	-	217,449	162
10 外国語大学費	1,214,998,000	1,214,780,551	-	217,449	174
合 計	13,695,466,000	11,606,270,723	1,157,947,000	931,248,277	

3 令和元年度一般会計歳入歳出事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	予 算				現 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 費 及 び 繰 越 財 源 充 当 額	計	
	円	円	円	円	円
17 使用料及手数料	9,314,000	-	-	9,314,000	
1 使用料	9,314,000	-	-	9,314,000	
2 市民使用料	9,314,000	-	-	9,314,000	
2 手数料	-	-	-	-	
3 市民手数料	-	-	-	-	
18 国庫支出金	122,205,000	1,079,071,000	62,000,000	1,263,276,000	
2 補助金	122,205,000	1,079,071,000	62,000,000	1,263,276,000	
1 総務費補助	99,355,000	1,037,071,000	62,000,000	1,198,426,000	
4 環境費補助	4,050,000	-	-	4,050,000	
5 商工費補助	18,800,000	42,000,000	-	60,800,000	
3 委託金	-	-	-	-	
2 民生費委託金	-	-	-	-	
19 県支出金	237,649,000	-	-	237,649,000	
2 補助金	139,326,000	-	-	139,326,000	
1 総務費補助	112,606,000	-	-	112,606,000	
2 市民費補助	1,220,000	-	-	1,220,000	
5 商工費補助	25,500,000	-	-	25,500,000	
3 委託金	98,323,000	-	-	98,323,000	
1 総務費委託金	98,323,000	-	-	98,323,000	

区 分	金 額	調 定 額			収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		前年度 以 前 繰 越 額	現 年 度	計			
	円	円	円	円	円	円	円
		-	7,290,780	7,290,780	7,290,780	-	-
		-	7,262,280	7,262,280	7,262,280	-	-
		-	7,262,280	7,262,280	7,262,280	-	-
1 地域人材支援センター	775,000	-	780,456	780,456	780,456	-	-
4 男女共同参画センター	6,877,000	-	4,331,671	4,331,671	4,331,671	-	-
12 丸山コミュニティセンター	1,565,000	-	2,048,585	2,048,585	2,048,585	-	-
17 地域福祉センター	97,000	-	101,568	101,568	101,568	-	-
		-	28,500	28,500	28,500	-	-
		-	28,500	28,500	28,500	-	-
3 地縁団体証明等	-	-	28,500	28,500	28,500	-	-
		-	793,654,547	793,654,547	793,654,547	-	-
		-	793,621,547	793,621,547	793,621,547	-	-
		-	789,006,997	789,006,997	789,006,997	-	-
1 社会保障・税番号制度対応補助	138,921,000	-	85,493,827	85,493,827	85,493,827	-	-
2 文化芸術振興費補助	26,000,000	-	12,754,000	12,754,000	12,754,000	-	-
5 地方創生推進交付金	263,755,000	-	21,049,170	21,049,170	21,049,170	-	-
8 地方創生拠点整備交付金	769,750,000	-	669,710,000	669,710,000	669,710,000	-	-
		-	2,832,000	2,832,000	2,832,000	-	-
2 二酸化炭素排出抑制対策事業費補助	4,050,000	-	2,832,000	2,832,000	2,832,000	-	-
		-	1,782,550	1,782,550	1,782,550	-	-
1 地方創生推進交付金	18,800,000	-	1,782,550	1,782,550	1,782,550	-	-
3 地方就職氷河期世代支援加速化交付金	42,000,000	-	-	-	-	-	-
		-	33,000	33,000	33,000	-	-
		-	33,000	33,000	33,000	-	-
5 人権啓発活動委託金	-	-	33,000	33,000	33,000	-	-
		-	191,395,263	191,395,263	191,395,263	-	-
		-	147,028,152	147,028,152	147,028,152	-	-
		-	142,806,152	142,806,152	142,806,152	-	-
1 地域活性化雇用創造プロジェクト補助	66,309,000	-	54,745,672	54,745,672	54,745,672	-	-
2 ひょうご地域創生交付金	46,297,000	-	83,060,480	83,060,480	83,060,480	-	-
5 行政調査費補助	-	-	5,000,000	5,000,000	5,000,000	-	-
		-	299,000	299,000	299,000	-	-
3 地域女性活躍推進事業費補助	1,220,000	-	299,000	299,000	299,000	-	-
		-	3,923,000	3,923,000	3,923,000	-	-
2 ひょうご地域創生交付金	25,500,000	-	3,923,000	3,923,000	3,923,000	-	-
		-	44,367,111	44,367,111	44,367,111	-	-
		-	44,367,111	44,367,111	44,367,111	-	-
1 基幹統計等委託金	98,323,000	-	44,367,111	44,367,111	44,367,111	-	-

款 項 目	子 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計
	円	円	円	円
20 財 産 運 用 収 入	221,644,000	-	-	221,644,000
1 財 産 運 用 収 入	221,644,000	-	-	221,644,000
1 貸 地 料	164,921,000	-	-	164,921,000
2 貸 家 料	1,004,000	-	-	1,004,000
3 投 資 財 産 収 入	21,500,000	-	-	21,500,000
4 其 他 財 産 運 用 収 入	34,219,000	-	-	34,219,000
21 寄 附 金	149,140,000	-	-	149,140,000
1 寄 附 金	149,140,000	-	-	149,140,000
2 其 他 寄 附	149,140,000	-	-	149,140,000
22 繰 入 金	1,021,664,000	226,000,000	-	1,247,664,000
2 基 金 繰 入 金	1,021,664,000	226,000,000	-	1,247,664,000
1 基 金 繰 入 金	1,021,664,000	226,000,000	-	1,247,664,000
24 諸 収 入	306,893,000	2,500,000	-	309,393,000
5 貸 付 金 元 利 収 入	22,533,000	-	-	22,533,000
3 其 他 貸 付 金 返 還 金	22,533,000	-	-	22,533,000
6 過 年 度 収 入	-	-	-	-
1 過 年 度 収 入	-	-	-	-
7 雑 入	284,360,000	2,500,000	-	286,860,000
5 償 還 金	30,000	-	-	30,000
6 受 講 料	14,165,000	-	-	14,165,000
9 雑 入	270,165,000	2,500,000	-	272,665,000
合 計	2,068,509,000	1,307,571,000	62,000,000	3,438,080,000

額		調 定 額			収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
節	金 額	前 年 度 以 前 繰 越 額	現 年 度	計			
区 分	円	円	円	円	円	円	円
		-	214,496,559	214,496,559	214,496,559	-	-
		-	214,496,559	214,496,559	214,496,559	-	-
		-	157,859,612	157,859,612	157,859,612	-	-
3 一 般 土 地	164,921,000	-	157,859,612	157,859,612	157,859,612	-	-
		-	2,527,578	2,527,578	2,527,578	-	-
7 一 般 建 物	1,004,000	-	2,527,578	2,527,578	2,527,578	-	-
		-	13,878,960	13,878,960	13,878,960	-	-
1 株 式 配 当 金	21,500,000	-	13,878,960	13,878,960	13,878,960	-	-
		-	40,230,409	40,230,409	40,230,409	-	-
1 通 信 設 備	34,219,000	-	40,230,409	40,230,409	40,230,409	-	-
		-	18,546,567	18,546,567	18,546,567	-	-
		-	18,546,567	18,546,567	18,546,567	-	-
		-	18,546,567	18,546,567	18,546,567	-	-
3 企 画 調 整 局	136,000,000	-	17,359,930	17,359,930	17,359,930	-	-
4 行 財 政 局	8,000,000	-	-	-	-	-	-
5 市 民 参 画 推 進 局	5,140,000	-	1,186,637	1,186,637	1,186,637	-	-
		-	1,231,431,390	1,231,431,390	1,231,431,390	-	-
		-	1,231,431,390	1,231,431,390	1,231,431,390	-	-
		-	1,231,431,390	1,231,431,390	1,231,431,390	-	-
1 都 市 整 備 等 基 金 繰 入	960,464,000	-	944,999,390	944,999,390	944,999,390	-	-
6 環 境 事 業 基 金 繰 入 金	61,200,000	-	60,432,000	60,432,000	60,432,000	-	-
17 地 方 創 生 拠 点 整 備 基 金 繰 入	226,000,000	-	226,000,000	226,000,000	226,000,000	-	-
		160,535	213,012,280	213,172,815	213,012,280	-	160,535
		-	22,533,330	22,533,330	22,533,330	-	-
		-	22,533,330	22,533,330	22,533,330	-	-
3 関 空 2 期 無 利 子 貸 付 金	22,533,000	-	22,533,330	22,533,330	22,533,330	-	-
		-	109,346	109,346	109,346	-	-
		-	109,346	109,346	109,346	-	-
3 其 他	-	-	109,346	109,346	109,346	-	-
		160,535	190,369,604	190,530,139	190,369,604	-	160,535
		-	34,747	34,747	34,747	-	-
4 男 女 共 同 参 画 セ ン タ ー	17,000	-	24,989	24,989	24,989	-	-
6 丸 山 コ ミ ュ ニ テ ィ ー セ ン タ ー	13,000	-	9,758	9,758	9,758	-	-
		-	8,524,500	8,524,500	8,524,500	-	-
3 市 民 講 座	14,165,000	-	8,524,500	8,524,500	8,524,500	-	-
		160,535	181,810,357	181,970,892	181,810,357	-	160,535
4 企 画 調 整 局	271,735,000	160,535	180,325,302	180,485,837	180,325,302	-	160,535
6 市 民 参 画 推 進 局	930,000	-	1,485,055	1,485,055	1,485,055	-	-
合 計	3,438,080,000	160,535	2,669,827,386	2,669,987,921	2,669,827,386	-	160,535

2 歳 出

款 項 目	予 算				現 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 予 備 費 支 出 繰 越 財 源 充 当 額	費 業 費 流 用 増 減	
	円	円	円	円	円
2 総 務 費	7,809,292,000	2,052,321,000	198,840,000	-	10,060,453,000
1 総 務 費	19,016,000	-	-	-	19,016,000
10 東 京 事 務 所 費	19,016,000	-	-	-	19,016,000
2 企 画 費	7,790,276,000	2,052,321,000	198,840,000	-	10,041,437,000
1 事 務 機 械 費	2,423,396,000	494,821,000	52,859,000	-	2,971,076,000
2 総 合 調 査 費	11,870,000	-	-	-	11,870,000

額		支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
区 分	金 額		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
	円	円	円	円	円	
		8,604,960,782	913,621,000	-	541,871,218	
		18,204,605	-	-	811,395	
		18,204,605	-	-	811,395	
1 報 酬	6,183,000	6,180,589	-	-	2,411	○東京事務所の管理・運営
9 旅 費	170,000	146,650	-	-	23,350	○要望活動・情報収集等
11 需 用 費	1,578,000	1,041,369	-	-	536,631	
12 役 務 費	2,754,000	2,736,927	-	-	17,073	
13 委 託 料	1,000,000	1,000,000	-	-	-	
14 使 用 料 及 借 料	4,854,000	4,719,176	-	-	134,824	
18 備 品 購 入 費	90,000	-	-	-	90,000	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	2,387,000	2,379,894	-	-	7,106	
		8,586,756,177	913,621,000	-	541,059,823	
		2,466,678,806	408,500,000	-	95,897,194	
1 報 酬	3,334,000	2,082,022	-	-	1,251,978	○情報化の推進等
7 賃 金	10,138,000	9,162,097	-	-	975,903	
8 報 償 費	1,610,402	1,285,973	-	-	324,429	
9 旅 費	1,316,382	376,382	-	-	940,000	
11 需 用 費	273,473,104	271,440,481	-	-	2,032,623	
12 役 務 費	206,352,000	194,715,617	-	-	11,636,383	
13 委 託 料	2,030,241,112	1,557,855,762	408,500,000	-	63,885,350	
14 使 用 料 及 借 料	362,867,000	357,810,046	-	-	5,056,954	
15 工 事 請 負 費	13,462,000	9,170,700	-	-	4,291,300	
18 備 品 購 入 費	7,564,000	4,939,084	-	-	2,624,916	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	60,718,000	57,840,642	-	-	2,877,358	
		7,946,325	-	-	3,923,675	
8 報 償 費	1,893,000	-	-	-	1,893,000	○神戸2020ビジョンの推進等
9 旅 費	2,732,000	2,201,014	-	-	530,986	
11 需 用 費	1,862,000	1,523,330	-	-	338,670	
12 役 務 費	1,807,000	1,789,411	-	-	17,589	
13 委 託 料	2,910,000	2,298,650	-	-	611,350	
14 使 用 料 及 借 料	566,000	133,920	-	-	432,080	
18 備 品 購 入 費	100,000	-	-	-	100,000	

款 項 目	子 算 現				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 子 備 費 支 出 繰 越 財 源 充 当 額	及 び 流 用 増 減	計
	円	円	円	円	円
6 環 境 費	89,943,000	-	-	-	89,943,000
1 環 境 総 務 費	89,943,000	-	-	-	89,943,000
2 環 境 総 務 費	89,943,000	-	-	-	89,943,000
7 商 工 費	912,109,000	56,000,000	-	-	968,109,000
1 商 工 振 興 費	902,889,000	56,000,000	-	-	958,889,000
2 商 工 総 務 費	47,819,000	-	-	-	47,819,000
3 商 工 振 興 費	855,070,000	56,000,000	-	-	911,070,000
2 貿 易 観 光 費	9,220,000	-	-	-	9,220,000
1 貿 易 振 興 費	9,220,000	-	-	-	9,220,000

額		支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
区 分	金 額		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
	円	円	円	円	円	
		87,057,521	-	-	2,885,479	
		87,057,521	-	-	2,885,479	
		87,057,521	-	-	2,885,479	
11 需 用 費	8,530,000	8,273,900	-	-	256,100	○水素スマートシ ティ神戸構想の推進 等
12 役 務 費	3,129,812	3,129,812	-	-	-	
13 委 託 料	16,320,144	14,278,669	-	-	2,041,475	
14 使 用 料 及 借 賃 料	540,000	-	-	-	540,000	
18 備 品 購 入 費	91,041	91,041	-	-	-	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	61,332,000	61,284,096	-	-	47,904	
		615,649,858	56,000,000	4,600,000	291,859,142	
		606,707,242	56,000,000	4,600,000	291,581,758	
		13,704,188	-	-	34,114,812	
8 報 償 費	416,601	276,601	-	-	140,000	○東京圏でのプロ モーション 等
11 需 用 費	718,542	718,542	-	-	-	
12 役 務 費	1,563,913	1,240,586	-	-	323,327	
13 委 託 料	14,193,672	9,397,187	-	-	4,796,485	
14 使 用 料 及 借 賃 料	1,240,162	285,162	-	-	955,000	
18 備 品 購 入 費	1,056,110	1,056,110	-	-	-	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	28,630,000	730,000	-	-	27,900,000	
		593,003,054	56,000,000	4,600,000	257,466,946	
1 報 酬	3,500,000	1,436,400	-	-	2,063,600	○企業誘致の推進 等
7 賃 金	7,775,000	4,199,017	-	-	3,575,983	
8 報 償 費	2,650,000	919,967	-	-	1,730,033	
9 旅 費	10,408,000	9,623,018	-	-	784,982	
10 交 際 費	50,000	6,697	-	-	43,303	
11 需 用 費	7,677,000	5,861,698	-	-	1,815,302	
12 役 務 費	14,027,000	10,912,783	-	-	3,114,217	
13 委 託 料	161,611,000	93,416,262	56,000,000	4,600,000	7,594,738	
14 使 用 料 及 借 賃 料	21,017,000	16,908,939	-	-	4,138,061	
18 備 品 購 入 費	1,300,000	1,198,580	-	-	101,420	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	680,896,000	448,408,749	-	-	232,487,251	
27 公 課 費	129,000	110,944	-	-	18,056	
		8,942,616	-	-	277,384	
		8,942,616	-	-	277,384	
11 需 用 費	300,000	200,000	-	-	100,000	○外国・外資系企業 の誘致
12 役 務 費	60,000	-	-	-	60,000	
13 委 託 料	300,000	242,616	-	-	57,384	
14 使 用 料 及 借 賃 料	60,000	-	-	-	60,000	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	8,500,000	8,500,000	-	-	-	

款 項 目	子 算				現 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	維 続 費 及 〇 子 備 費 支 出 繰 越 事 業 費 及 流 用 増 減 繰 越 財 源 充 当 額		
	円	円	円	円	円
13 教 育 費	1,214,998,000	-	-	-	1,214,998,000
10 外 国 語 大 学 費	1,214,998,000	-	-	-	1,214,998,000
1 運 営 推 進 費	1,214,998,000	-	-	-	1,214,998,000
合 計	11,103,735,000	2,134,288,000	457,443,000	-	13,695,466,000

額		支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
節			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
区 分	金 額					
	円	円	円	円	円	
		1,214,780,551	-	-	217,449	
		1,214,780,551	-	-	217,449	
		1,214,780,551	-	-	217,449	
1 報 酬	228,119	107,000	-	-	121,119	○公立大学法人神戸市外国語大学
9 旅 費	16,000	1,940	-	-	14,060	
11 需 用 費	175,881	175,881	-	-	-	
12 役 務 費	110,000	77,730	-	-	32,270	
14 使 用 料 及 借 料	50,000	-	-	-	50,000	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	1,214,418,000	1,214,418,000	-	-	-	
		11,606,270,723	1,143,460,000	14,487,000	931,248,277	